

1) 施設の概要

児童発達支援センターは、児童福祉法第43条（2024〈令和6〉年4月1日施行）に「児童発達支援センターは、地域の障害児の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、障害児を日々保護者の下から通わせて、高度の専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障害児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行うことを目的とする施設とする」と規定されており、障害のある子どもの通所施設をさします。従来、児童発達支援センターは福祉的支援を主とする福祉型（3類型：障害児、難聴児、重症心身障害児）と、福祉的支援に併せて治療（リハビリテーション）を行う医療型（肢体不自由児）に分かれていましたが、2024年施行の児童福祉法の改正により2つは統合されました。この背景には、それまで障害の種別により細かく分かれていた施設の設置基準を一元化し、多様なニーズをもつ障害児が身近な地域で支援を受けられるよう整備したということがあります。

利用児は、未就学の障害のある子ども、または障害の可能性のある子どもが対象となります。障害の種別については、視覚障害、聴覚障害、知的障害、発達障害、肢体不自由、小児慢性特定疾病や難病等の身体虚弱、重症心身障害などのほか、精神的に強い不安を感じやすい場合や複数の種類の障害を併せ有する場合などがあります。児童発達支援センターでは、個々の障害の状態、および発達の過程・特性等に応じた発達支援を行うほか、家族への支援を行っています。

利用する子どもたちは保護者の養育のもとにあり、自宅から施設へ通園しています。子どもの症状やニーズによって、利用頻度は毎日、あるいは週に1日から数日というケースもあり、さまざまです。週に1日から数日の子どもたちは、多くの場合、幼稚園や保育所などに通っており、それぞれの場で健常児とともに集団生活も経験しつつ、専門的な療育（➡用語説明）を受けるために施設に通園しています。児童発達支援センターは地域における障害児支援の中核的な役割を担っており、対象児が通う保育所、認定こども園、幼稚園等連携を図りながら支援を行っています。

児童発達支援センターは、全国に794施設（旧福祉型703施設、旧医療型91施設）、在所児は42,068人（旧福祉型40,494人、旧医療型1,574人 2022〈令和4〉年現在）となっています*。

.....
*厚生労働省「令和4年社会福祉施設等調査の概況」2024による。施設数は旧型の類型を筆者により合算した数となる。
.....

2) 職員の構成

職員の構成は、嘱託医（精神科、または小児科の専門医）、児童指導員、保育士、栄養士（40人を超える施設）、調理員（外部委託の場合は不在でも可）、児童発達支援管理責任者*がそれぞれ配置されています。

.....
* 79ページの側注参照
.....

なお、児童指導員および保育士、機能訓練担当職員、看護師（訪問看護師等が医療的ケアを行う場合は不在でも可）の数については、子どもの総数を4で割った数以上の人数を配置し、その半数以上は児童指導員または保育士であること、また肢体不自由児が通う場合は、医療法に規定する診療所として必要な職員の配置が求められています。